

参考文献

第1章

総務省「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」資料

第2章

Ericsson "Ericsson Mobility Visualizer"

日本貿易振興機構 (JETRO) (2022.8.2)「データ取り巻く環境は今(世界) 越境データ・フロー、投資、通商ルールからの考察」

総務省 (2020)「データ流通環境等に関する消費者の意識に関する調査研究」

総務省 (2023)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

メディカル・データ・ビジョン株式会社「国内最大規模のRWDを持つMDVのAWS活用事例」

SANDVNE「PHENOMENA (THE GLOBAL INTERNET PHENOMENA REPORT JANUARY 2023)」

Statista「Most popular multi-platform web properties in the United States in July 2022, based on number of unique visitors」

Security.org「The Data Big Tech Companies Have On You」

Statista 提供データ

公正取引委員会「デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」

内閣府デジタル市場競争本部事務局「デジタル市場競争会議」資料

総務省 (2023)「ICT基盤の高度化とデジタルデータ及び情報の流通に関する調査研究」

PwC Japan「中国サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法 対応支援」

JETRO「個人情報保護法が成立、11月1日から施行」

島海不二夫・山本龍彦 (2022)「デジタル空間とどう向き合うか 情報の健康の実現を目指して」(日経プレミアムシリーズ)

島海不二夫・山本龍彦 (2022)「健全な言論プラットフォームに向けてーデジタル・ダイアログ宣言 ver.1.0」

Cass R. Sunstein (2001)「インターネットは民主主義の敵か」

総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」資料

総務省「令和3年度国内外における偽情報に関する意識調査」

山口真一 (2023) 総務省「総務省総合政策委員会」資料

山口真一 (2023) 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」資料

国際大学 GLOCOM Innovation-Nippon 報告書 (2022年4月)「わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討ー政治・コロナフクテン等の偽・誤情報の実証分析」

総務省「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題に関する調査結果報告」

NII (2023)「AIが生成したフェイク顔映像を自動判定するプログラム「SYNTHETIQ VISION」をタレントのDeepfake映像検知に採用 ~フェイク顔映像の真偽自動判定では国内最初の実用例~」

マカフィー株式会社 (2020)「マカフィー、選挙のフェイク動画排除に向け Deepfakes Lab (ディープフェイクラボ) を設立」

Microsoft「虚偽情報対策に向けた新たな取り組みについて」

Originator Profile 技術研究組合 (2023)「Originator Profile 技術研究組合の新規組合員について」

英国政府 (2022)「オンライン安全法案のガイド」

G7「デジタル大臣宣言」(2022)

G7「強靱な民主主義宣言」(2022)

G7「デジタル・技術閣僚宣言」(2023)

OECD「信頼性のある、持続可能で、包摂的なデジタルの未来」に関する閣僚宣言 (2022)

第3章

総務省「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」資料

総務省「Beyond 5Gに向けた情報通信技術戦略の在り方」中間答申概要

経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会」資料

千葉工業大学 (2022)「国内初! 千葉工業大学で学歴証明書を NFT で発行 web3時代到来を見据え、グローバル人材輩出を支援」

デジタル庁「Web3.0 研究会報告書」

岩手県紫波町 (2022) デジタル庁「Web3.0 研究会」資料

総務省 (2023)「ICT基盤の高度化とデジタルデータ及び情報の流通に関する調査研究」

総務省「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」中間とりまとめ

「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(令和4年6月7日閣議決定)

知的財産戦略本部 (2022)「知的財産推進計画 2022」

上海市 (2022)「Shanghai harnessing "digital twin" technology to improve city management」

Microsoft (2023)「Confirmed: the new Bing runs on OpenAI's GPT-4」

SEQUOIA (2022)「Generative AI: A Creative New World」

国家電気通信情報管理庁 (2023)「AI Accountability Policy Request for Comment」

JETRO (2023)「バイデン米政権、AIに関する責任あるイノベーション推進へ新施策発表」

EU (2023)「EDPB resolves dispute on transfers by Meta and creates task force on Chat GPT」

G7「デジタル・技術閣僚宣言」(2023)

G7「広島首脳コミュニケ」(2023)

経済産業省 (2022)「経済安全保障法制に関する有識者会合、基幹インフラに関する検討会」資料

総務省 (2022)「デジタル社会における経済安全保障に関する調査研究」

総務省 (2022)「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」資料

総務省 (2022)「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」第1次報告書

KDDI (2023)「ワンストップの簡易な手続きで利用できる「副回線サービス」を提供開始」

ソフトバンク (2023)「ソフトバンク、au 回線が利用可能な「副回線サービス」を4月12日に提供開始」

東京都 (2023)「つながる東京の実現に向けて! "つながる東京推進課"の令和5年度の新たな取組をご紹介します」

MIT テクノロジーレビュー「トンガ噴火で浮き彫りになったネットの脆弱さ、復旧に数週間か」

Japan IGF「IGFとは」

谷脇康彦 (2022)「インターネットを巡る"国家主権"と"サイバー主権"」

"WEAPONS OF CONTROL, SHIELDS OF IMPUNIT"

「未来のインターネットに関する宣言」(2022)

第4章

Statista 提供データ

ガートナー、プレスリリース (2023年2月27日)「Gartner、日本における2023年のエンタープライズIT支出の成長率を4.7%と予測」

総務省 (2023)「令和4年度 ICTの経済分析に関する調査」

総務省「情報通信産業連関表」(各年度版)

総務省「令和4年科学技術研究調査」

総務省「科学技術研究調査」各年度版

国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター「研究開発の俯瞰報告書 (2022年)」

文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2022」

特許庁「ビジネス関連発明の最近の動向について」

特許庁 (2022)「令和4年度 AI 関連発明の出願状況調査 調査結果概要」

リコー経済社会研究所 (2022)「データセンターを省エネ化、[光電融合]とは?」

総務省「2022年情報通信業基本調査」
 総務省「情報通信統計データベース」
 総務省「令和3年度末ブロードバンド基盤整備率調査」
 OECD Broadband statistics
 総務省(2023)「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果(2022年11月分)」
 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和4年度第3四半期(12月末))」
 総務省「令和4年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」
 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況(令和3年度)」
 総務省「電気通信サービスの事故発生状況(令和3年度)」
 総務省「ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」資料
 IDC「国内クライアント仮想化関連市場シェア(2022年7月6日)」
 GSMA(2023)「Industry moves to execute on open RAN potential」
 Orange社(2023)「Major European operators accelerate progress on Open RAN maturity, security and energy efficiency」
 Vodafone「Vodafone's first Open RAN sites deliver better connectivity in busy seaside towns」
 Japan OTIC(2022)「O-RAN ALLIANCEが定める国際規格に基づく基地局等の機器の試験・認証拠点「Japan OTIC」を横須賀市に開設」
 NTTドコモ(2023)「オープンRAN実現に向けてドコモが支援する海外通信事業者が5社を突破」
 楽天グループ(2022年度)決算資料
 日本電信電話株式会社「NTTとスカパーJSAT、株式会社SpaceCompassの設立で合意」
 総務省「民間放送事業者の収支状況」及びNHK「財務諸表」各年度版
 電通「日本の広告費」
 総務省「民間放送事業者の収支状況」各年度版
 総務省「ケーブルテレビの現状」
 一般社団法人電子情報技術産業協会資料、日本ケーブルラボ資料、NHK資料及び総務省資料「衛星放送の現状」「ケーブルテレビの現状」
 総務省「放送停止事故の発生状況(令和3年度)」
 総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」
 電通グループ「世界の広告費成長率予測(2022~2025)」
 電通「Knowledge & Data 2022年日本の広告費」
 総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」(各年度)
 Omdia提供データ
 経済産業省「生産動態統計調査機械統計編」
 株式会社矢野経済研究所「世界の携帯電話サービス契約数・スマートフォン出荷台数調査(2022年)」(2023年2月7日発表)
 CIA「通信機器中期需要予測[2022年度~2027年度]」
 富士キメラ総研「5G時代の映像伝送技術/8Kビジネスの将来展望2022」
 JEITA「民生用電子機器国内出荷統計」
 株式会社矢野経済研究所「XR(VR/AR/MR)360°動画対応HMD市場に関する調査(2021年)」(2022年5月11日発表)
 UNCTAD「UNCTAD STAT」
 Wright Investors' Service, Inc「Corporate Information」
 IPA「DX白書2023」
 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ」
 GEM Partners「動画配信(VOD)市場5年予測(2023-2027年)レポート」
 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2023」
 全国出版協会・出版科学研究所(2023)「出版月報」
 株式会社矢野経済研究所「位置・地図情報関連市場に関する調査(2020年)」(2020年11月5日発表)
 株式会社矢野経済研究所「屋内位置情報ソリューション市場に関する調査(2021年)」(2022年1月7日発表)
 株式会社矢野経済研究所「メタバースの国内市場動向調査(2022年)」(2022年9月21日発表)
 IDC「国内データセンターサービス市場予測を発表(2022年8月29日)」
 Synergy「Virginia Still Has More Hyperscale Data Center Capacity Than Either Europe or China」
 IDC「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表(2022年9月15日)」
 MM総研「国内クラウドサービス需要動向調査(2022年6月時点)」
 総務省「通信利用動向調査」
 IDC「国内エッジインフラ市場予測を発表(2023年1月18日)」
 デロイト トーマツ ミック経済研究所「エッジAIコンピューティング市場の実態と将来展望(2022年10月24日)」
 IDC「2023年国内AIシステム市場予測を発表(2023年4月27日)」
 Stanford University「Artificial Intelligence Index Report 2023」
 Thundermark Capital「AI Research Ranking 2022」
 IDC「China's Artificial Intelligence Market Will Exceed US\$26.7 Billion by 2026, according to IDC」(2022年10月4日)
 Canalys 推計
 Canalys「Strong channel sales propel the cybersecurity market to US\$20 billion in Q4 2022」
 Canalys データ
 IDC Japan, 2022年7月「国内情報セキュリティ製品市場シェア、2021年：デジタルファーストで変化する市場」(JPJ47880222)
 国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER 観測レポート 2022」
 警察庁・総務省・経済産業省「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」
 総務省「令和4年度無線LAN利用者意識調査結果」
 総務省(2023)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」
 総務省「家計調査」(総世帯)
 総務省情報通信政策研究所「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
 ファクトチェック・イニシアティブ「疑義言説データベース(ClaimMonitor)」
 総務省「令和4年度テレワークセキュリティに係る実態調査結果」
 デジタル庁「行政手続等の棚卸結果等の概要」
 UN e-Government Surveys
 早稲田大学電子政府・自治体研究所「世界デジタル政府ランキング」
 総務省「令和4年度地方公共団体における行政手続のオンライン利用の状況」
 総務省「自治体DX・情報化推進概要~令和4年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査の取りまとめ結果~」
 総務省「マイナンバーカード交付状況について」
 デジタル庁「政策データダッシュボード(ペータ版)」
 総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」
 総務省「地方公共団体におけるテレワーク取組状況の調査」
 日本郵政グループ「令和5年3月期決算資料」
 日本郵政グループ「ディスクロージャー誌」
 日本郵政(株)「決算の概要」
 日本郵便株式会社「郵便事業の収支の状況」
 日本郵便「郵便局数情報<オープンデータ>」
 日本郵便「引受郵便物数」各年度版
 ゆうちょ銀行有価証券報告書
 かんぽ生命有価証券報告書

第5章

総務省「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」一次答申
 総務省「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」最終答申
 総務省(2023)「電気通信事故検証会議周知広報・連絡体制ワーキンググループ」取りまとめ

総務省 (2022) 「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」
「サイバーセキュリティ戦略」 (2021)
サイバーセキュリティ戦略本部 (2022) 「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」
デジタル庁 (2022) 「トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」報告書
東京商工リサーチ (2022) 「第22回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査」
「日米豪印サイバーセキュリティ・パートナーシップ：共同原則」 (2022)
IHS Markit 資料
JST 低炭素社会戦略センター (2021) 「低炭素社会実現に向けた政策立案のための提案書 情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響 (Vol.3)」
Map data © 2022 Google